

ハヤヨミ！ 看護政策 No.323

都道府県看護協会長 様
本会職能委員 様

日本看護協会 広報部
2021年3月31日



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

診療報酬改定の検証調査結果を報告 — 中医協総会 —

公開可

◎令和2年度診療報酬改定の検証調査結果を報告 中医協総会

3月24日に中医協総会が開催され、令和2年度診療報酬改定に係る検証調査結果が報告された。調査は、①かかりつけ医機能等の外来医療に係る評価等の実施状況②精神医療等の実施状況③在宅医療と訪問看護に係る評価等の実施状況④医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価等の実施状況⑤後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況の5つについて行われた。④医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進では、「重要症度、医療・看護必要度」に関する看護職員の記録時間や業務負担について、「4～6割で記録が短くなった」「負担が減った」との回答結果であった。また、約8割が「病棟薬剤師の配置によって医師や看護師の業務負担軽減及び医療の質向上に効果があった」と回答し、病院薬剤師の活用推進の必要性の意見が出された。③在宅医療と訪問看護に関する調査結果では、機能強化型訪問看護管理療養費を届け出ている施設は73.1%で、届出を行っていない理由は、常勤の看護職員数、ターミナルケアの実施、重症児の受け入れ等の要件を満たせないであった。新型コロナウイルス感染症による患者の受療行動の変化では、受診間隔を延長した患者の約7割では健康への影響がなかったという結果が出された。これに対し、保険者側の委員が、医療のかかり方のあり方の検討のためにも更に深掘りした調査が必要と意見したのに対し、医療者側の委員は、強引な結論付けだと反論。約1割の患者では健康への影響があった結果の方が問題であると述べ、慎重な検証が必要と主張した。一方で、⑤後発医薬品の使用促進策について、75%の患者が「効果や副作用に不安がある」と回答したことについて、後発医薬品メーカーの相次ぐ不祥事を強く問題視し、国民の信頼回復に向けた抜本的な対応を求めた。事務局は、今回発生した不祥事は重大な問題ととらえていること、監査の強化など現在も対応を行っているとした上で、取り組みの可視化や後発医薬品の量から質の担保への転換が必要と述べ、業界再編も含めてさらなる対応を行っていくと答えた。(執筆：吉川常任理事)

◎介護報酬改定の効果検証・調査研究について議論 介護給付費分科会

3月24日、第200回介護給付費分科会がWEBで開催された。平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査に関して、令和2年度調査の結果報告と令和

＜お問合せ先＞ 日本看護協会 広報部

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2 電話：03-5778-8547 FAX：03-5778-8478

Eメール koho@nurse.or.jp ホームページ <https://www.nurse.or.jp/>

3年度調査の進め方及び実施内容について事務局から説明があった。4月から運用が開始される「科学的介護情報システム：LIFE」について、主に施設系団体の委員から「好事例の提示や用途拡大の検討」「認知機能自体の評価を評価項目に追加」「ケアの質の向上に向けフィードバックの内容が重要」など、利用促進とシステムの充実に向けた取組を求める意見が挙げられた。その他、今改定で特養・グループホームで実施された個室ユニットの人員基準一部緩和について、「ユニットケアの本旨が損なわれたり、職員の過重負担につながっていないかの検証」「テクノロジー導入について、分科会でエビデンスが不十分との指摘が多かったことを踏まえ、さらにデータ収集を」といった指摘があった。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえた特例的対応について岡島常任理事は、介護施設等で感染防止に取り組む介護職員・看護職員のストレスフルな状況への支援を要望し、「介護・看護職員が最新の知識を得て業務にあたるよう、専門性の高い看護師を活用した研修や実地指導などの体制づくりを進めモデルを構築し、恒久的な仕組みに位置付けるための検討が必要」と述べた。老人保健課長からは、「現行の予算事業で専門性の高い看護師による研修に補助を付けているが、非常に好評で想定を上回る申し込みがある。次年度も事業継続し推進していきたい」との答弁があった。（執筆：岡島常任理事）

◎医療保険制度への新型コロナの影響を議論

医療保険部会

3月26日に医療保険部会が開催され、①医療保険制度における新型コロナウイルス感染症の影響と対応②オンライン資格確認等システムの進捗状況について報告された。①に関連して、令和2年4月～11月の医療費の伸び率等の報告では、10月にいったん+1.5%のプラスに転じた医療費が、11月には再度-3.8%の減少となり、その他診療種別等でも11月になりマイナスとなったことが報告された。それらへの対応として、第3次補正予算での対応、診療報酬上での対応等が行われていることが報告された。②オンライン資格確認等システムの進捗状況では、本格運用を当初3月から予定していたが、プレ運用開始においてシステムの不具合等で準備が遅れ、10月までに本格運用開始と変更することが報告され、各委員からも、本格運用の時期延長について賛成の意見が述べられた。（吉川常任理事）

「ハヤヨミ！ 看護政策」は、看護政策関連の情報や本会の動きを、都道府県看護協会の皆さまと本会職能委員の皆さまにお伝えするものです。内部活用を基本としていますが、中見出しに記載している「◎」は公開可能な内容、「■」は公開をお控えいただきたい内容です。情報の取り扱いには、ご留意いただくようお願い申し上げます。